

時代の変化に対応する警察活動推進体制の整備について

【提案先】 国家公安委員会、警察庁、総務省

1. 提案内容

本県の治安情勢に迅速かつ的確に対応するために必要な警察官の増員

- 県民生活の安全と地域社会の平穏を確保するために必要な警察活動推進体制の確保に向け、警察官の増員措置を講じられたい。

2. 提案の理由

○ 県民1人あたりの警察官数が少ない

「警察刷新に関する緊急提言」(H12)において、“警察官1人あたりの負担人口が500人となる程度まで地方警察官の増員を行う必要がある”と言及

しかしながら、当県警察の警察官1人あたりの負担人口は630人(全国ワースト2位の負担率)。負担人口500人までには、588人の増員が必要

10年後に半数以上の道県の人口が約1割減少のところ、本県は現行水準を維持

○ 緊急に対処すべき課題が山積

・ ストーカー・DV事案

平成21年と比べ2～3倍の発生件数で高止まり

被害者の過半数を占める20～30代の女性比率が大都市圏に次いで多い(6位)。

・ 振り込め詐欺

4年連続で過去最高の被害金額を更新

○ 対応の困難化を招く地理的条件

近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝であり、国道1号・8号・161号、各高速道路等が縦貫する地理的条件から、通過交通による事故やヒットアンドアウェイ型の犯罪が多く、これらに対応するための体制が必要。また、県の中央に琵琶湖が位置し、南高北低の人口分布であることから、警察署や執行隊の効率的な配置や集中護送の実施等による合理化が困難

○ 県民のニーズが極めて高い

県議会において、警察官増員にかかる意見書が全会一致で採択され、内閣総理大臣、国会、各関係行政庁あてに提出されたほか、各定例会で、警察官不足についての認識と対策を問う質問が行われるなど、県民のニーズが極めて高い。

(本県の取組状況と課題)

○ 本県における警察活動推進のための取組

- ・ 警察本部の定員を繁忙警察署へ移し、第一線警察の体制を強化
- ・ 犯罪・交通事故分析体制の構築による現場支援の強化
- ・ Nシステムの拡充整備や特殊詐欺の被害を防止する撃退機器等の予算化
- ・ 5カ年計画による交番・駐在所の建替え、警察署の新築等の拠点整備

○ 本県警察における課題

警察官1人あたりの負担が非常に高く、犯罪の抑止検挙、交通事故防止、その他県民の安心安全を脅かす危険や脅威に対処するための体制整備が必要

～ 各負担状況 ～

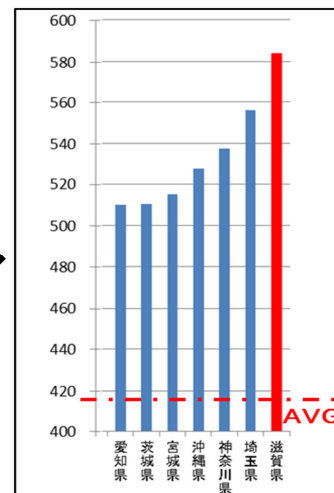
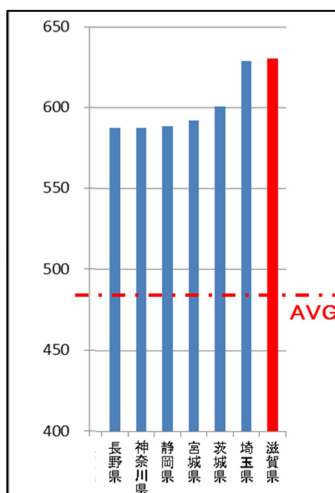
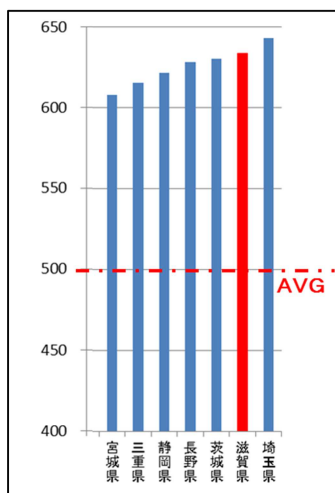
	警察官1人当たりの負担							
	人口	全国平均 に対する 指数	刑法犯	全国平均 に対する 指数	交通事故	全国平均 に対する 指数	110番	全国平均 に対する 指数
滋賀県	630.2	127	5.5	117	2.9	143	44.9	124
全国平均	497.9		4.7		2.0		36.2	

～ 人口負担の今後（ワーストランキング） ～

平成27年

平成32年

平成52年



ワースト2位

ワースト1位

大差で1位

～ 平成26年中における警察署のストーカー・DV事案の対応状況 ～

		課員数	対応件数 (ストーカー+DV)		
			認知件数	負担率	負担順位
全国	生活安全課	12,092	81,895	6.77	-
	刑事課	22,589		3.63	
滋賀	生活安全課	104	890	8.56	11
	刑事課	181		4.92	7

平成27年度政令定員の増員(生安課6人、刑事課4人)を加えても、

- ・ 生安課8,09人
- ・ 刑事課4,81人

と未だに高負担